

2022～2023

活動紹介



公益社団法人 栃木県経済同友会

元気な「とちぎ」の創生



筆頭代表理事
松下 正直
株足利銀行 取締役会長



代表理事
喜谷 辰夫
トヨタカローラ栃木株 代表取締役社長

栃木県経済同友会は、昭和63年2月の創立以来、「郷土『栃木県』の発展と活力ある産業界の醸成に資する」という目的を達成するため、各種の政策提言や事業活動を行って参りました。

この間、平成15年4月には社団法人化し、平成24年4月からは、全国の経済同友会の中で2番目の公益社団法人として新たな一步を踏み出しています。

本会の特色は、地元生まれ着実に発展する中堅企業の代表者と、本県にしっかりと根を張り世界に躍進する大企業の代表者・運営責任者で構成される会員が、それぞれ個人の資格で入会し、類まれな友愛と多様性の中で活発な議論を通じて個々の資質を磨き、創造性の発揮と民間活力の発露により、栃木県の発展のために貢献するところにあります。

本会の活動の中核となる委員会事業では、地域社会が抱える様々な経済問題や社会問題について、その解決策を提言書や報告書として取りまとめ、行政や関係団体、報道機関等できるだけ多数の地域社会の人たちに訴求することにより、栃木県産業の振興と活力ある地域社会の形成を図っています。

各委員会・研究会は、令和4年度から、「デジタル」「グリーン」「安全安心」のキーワードの下、新たなテーマで2年間の調査研究活動を行っています。

このほか、栃木県の活性化と人材育成、社会貢献事業にも力を入れ、豊かな地域社会の実現を目指しています。

本会は、公益社団法人としての使命を自覚し、更なる公益性の向上に努め、元気な「とちぎ」の創生のために引き続き積極的な活動を展開して参ります。

栃木県経済同友会 活動の5つの柱

委員会事業

社会貢献事業

講演会事業

会員研修事業

親睦会事業

栃木県経済同友会 設立趣意書

21世紀に向けて社会経済変化の基本的潮流は、国際化・高度情報化・ソフト化・高齢化等にあるが、こうした変化に適切に対応して活力ある栃木県を創造し、次の世代へと引き継いでいくことが、いま我々の責務となっている。

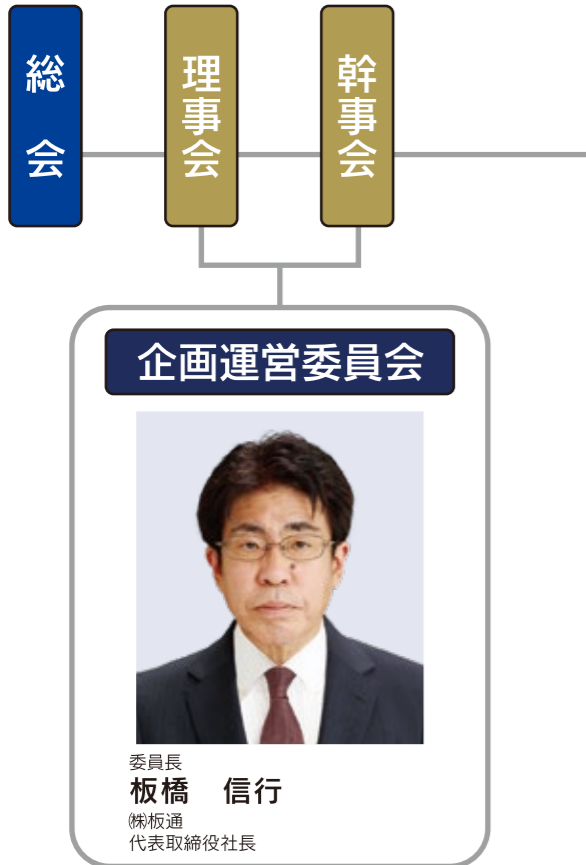
栃木県の経済は、昭和30年代後半からの工業化の進展により大きく進展してきたが、今後も弛みない発展を期すためには、産業界全体の緊密な連携・交流による産業基盤の強化が、不可欠となっている。このことは、我が国経済の国際化に伴う産業構造転換の進展の中で、地域間の連携と競争という相反する命題の解決を迫られている今日、我々にとって最も重要な課題である。

栃木県は、首都圏経済の一翼を担う立地条件にあり、その優位性はますます大きくなっており、21世紀に向かって地域経済開発の活性化が見込まれている現在、栃木県を活動拠点とする我々産業界が、地域においてその責任を果たしていくためには、自ら切磋琢磨し、企業資質の向上をはかるとともに、地元企業、進出企業および産業経済団体等が一つに結集し、地域経済開発の牽引力となる必要である。

この趣旨において、栃木県内に事業基盤を有する企業および産業経済団体等の有志による地域経済開発推進機構として、本会を設置するものであり、創造性の発揮と民間活力の発露により、各種政策提言、事業の展開等を行い、郷土「栃木県」の発展と活力ある産業界の醸成に資することを期するものである。なお、本会は政治的に全く中立であり、信義誠実を旨とする機構であることを宣言する。

(昭和63年2月)

(公社) 栃木県経済同友会 組織図



常設委員会				
産業政策委員会 委員長 荒井 大 株あしぎん総合研究所 代表取締役社長	地域振興委員会 委員長 宮本 誠 株みやもと 代表取締役	経営問題委員会 委員長 古口 勇二 株古口工業 代表取締役	社会問題委員会 委員長 新井 孝則 株栃木トヨタ自動車株 代表取締役社長	国際化推進委員会 委員長 石川 尚子 株オリオンコンピュータ株 代表取締役
常設委員会		研究会		
社会貢献活動推進委員会 委員長 名村 史絵 株三信電工株 代表取締役	行財政改革委員会 委員長 水沼 孝夫 株インターセック 代表取締役	未来経営研究会 代表世話人 佐藤 伸之 株佐藤建設工業株 取締役副社長	栃木交流研究会 会長 黒崎 めぐみ 株日本放送協会 宇都宮放送局 局長	

委員会事業

栃木県を取り巻くさまざまな問題について、分野別の委員会を設け、調査・研究活動を進め、その成果を提言や報告書として取りまとめ公表するなど、栃木県の発展と活力ある産業界の醸成に貢献している。これまでに70有余にのぼる政策提言や研究報告を行い、行政施策に取り入れられた。

2022~23年度 委員会活動指針

(公社)栃木県経済同友会

社会を取り巻く環境の変化

- ・ 少子高齢化の進展・人口減少
- ・ 社会インフラの老朽化
- ・ 自然災害の大規模化
- ・ グローバリゼーション
- ・ 社会保障費の増加
- ・ 格差の拡大等

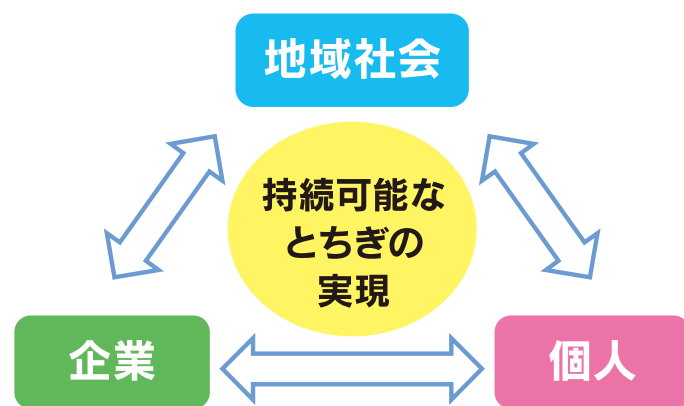
経済を取り巻く環境の変化

- ・ アフターコロナへの対応
- ・ ビジネスモデルの再構築
- ・ 働き方の改革
- ・ 生産性向上、ICTの活用
- ・ 労働力の確保(Uターン)
- ・ グリーンイノベーションの創出等

活動指針

地域社会と経済が持続する豊かなとちぎの実現

目指すべき姿



- ① イノベーションによる地域経済の発展
- ② 地域社会の活力創出
- ③ 未来を担う人材の育成と定着

栃木県の発展と活力ある産業界の醸成

委員会事業

2022年~23年度の委員会・研究会の活動テーマ

常設委員会

産業政策委員会

少子高齢化の急速な進行等に伴い域内生産年齢人口が減少を続ける中、地域経済の重要な担い手である地域企業には、先端技術の活用やデジタルトランスフォーメーション(DX)を通じて生産性を向上させていくことが求められている。また、デジタル技術を活用した地方の活性化、持続可能な経済社会の実現は、政府が掲げる成長戦略の柱の一つともなっている。栃木の企業がデータとデジタル技術を駆使してビジネスの変革、企業文化の変革という真のDX価値を実現するための調査・研究を行う。

地域振興委員会

日本は地方創生と叫ばれながらも東京一極集中が進んでいたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、密を避けたライフスタイルやテレワークが進み、「二地域居住」に「週末移住」、「ノマドワーク」等の新たなライフスタイルへの関心が高まっている。

観光客以上・定住者未満の存在として、地域と継続的に多様な形で関わる地域のファン『関係人口』を増やすことが、人口減少や高齢化の進む地方にとって重要となっている。東京からの交通の便もよく自然にも恵まれた栃木県の立地を活かし、将来的な移住・定住人口へと繋がる「関係人口」の拡大に着目し、地域内外の観光・文化・歴史・多様な人材を掘り起こし、人々が引き寄せられる『選ばれる栃木県』を目指す調査・研究を行う。

経営問題委員会

2050年カーボンニュートラルを達成するためには、今後5年~10年間の取組が重要となる。自らの事業活動に伴う排出だけでなく、原材料・部品調達や製品の使用段階も含めた排出量を削減する動きや、投資先選定基準に地球温暖化への取組状況が加わるケースが増えている。企業にとって、温室効果ガス削減の取組が光熱費・燃料費削減という経営上の「守り」の要素だけでなく、企業価値の向上といった本業上のメリットを得られるという「攻め」の要素を持ちつつある。明確な方向性が定まらない中、どのように温室効果ガス削減に取り組み、先進企業を目指すべきか調査・研究を行う。

社会問題委員会

地球温暖化は地球規模の喫緊の課題である。日本も2020年10月に2050年のカーボンニュートラルを宣言し、中間目標として、2030年度までに二酸化炭素排出量を2013年度対比で46%削減することを定めている。しかしながら、そのように緊急性の高い課題が存在することは、同時に大いなる機会が存在していることも意味する。その機会を逃すことなく、本県をカーボンニュートラル先進県と押し上げるために県単位・県民単位で取り組むべき課題を明らかにすべく、調査・研究を行う。

国際化推進委員会

日本では人口減少問題と将来にわたる地域の活力の維持が喫緊の課題であり、課題解決のためにはグローバル人材の受入と活躍が必要不可欠である。栃木県がグローバル人材にとって安全安心な生活をおくることができる魅力的な場所として世界のグローバル人材に伝わり、グローバル人材に選ばれ続けるような受入態勢を構築するための施策を考えていく。これまでの研究内容を活かして、栃木県の更なる国際化と発展を目指した調査・研究を行う。

社会貢献活動推進委員会

「進学による学生の流出」と「Uターン人材の減少」という問題を解決するための施策について考える。これからの栃木県の発展のためには、人口減少・担い手不足という課題の解決が必須であり、栃木県を選んで産業を担っていく若手の育成が必要である。栃木県の経済界を代表する当会において、将来の栃木県を担う人材を確保するために取り組むべきことは何か。若者たちが、地元で魅力を感じ、地元で活躍したいと思う、栃木に人が集まるための施策を考えていきたい。その一環として、県内企業を知る機会、仕事について知る機会を多く設け、将来的に就職を考える様々な場面において、地元への就職が選択肢の一つになることを目標に、小・中・高校への講師派遣事業、とちぎ子どもの未来創造大学での講座開講の推進を継続して行っていく。

行財政改革委員会

人口減少・高齢化社会において、多様化・複雑化する社会課題に対し、行政サービスの維持・継続を図っていくためには、限りある資源を最大限に活用し、効率化を進めていくことが必要不可欠である。行政手続や行政サービスのデジタルプラットフォームの構築、市町村間の連携、民間への外部委託等の課題解決策について調査・研究を行う。

研究会

未来経営研究会

企業を取り巻く環境が急激に変化する中、時流を見誤らず、変革を積み重ねるといった改善意識の定着の重要性を再認識するとともに、困難な状況にもしなやかに適応し、以前より大きく成長する力(レジリエンス)を身につけ、サステナブル企業となるための調査・研究を行う。

栃木交流研究会

「栃木の自然・歴史・文化に触れる」をテーマに、栃木県外出身者からの視点で、栃木県の自然・歴史、文化、技術力・観光等に関する調査・研究を行い、積極的に「栃木の魅力」を県内外に発信することを目的として活動を行う。



栃木市視察



外国人材へのヒアリング



講演会風景



委員会風景



かさましこ視察

社会貢献事業

地域に密着した公益法人として、栃木県のために、地域住民や各種団体等と協調しながら、経済団体として求められる協力・支援体制を確立し支援助成事業等を行っています。

主な活動内容

ボランティアプロフェッサー事業

同友会の会員が講師となって大学に出向き、学生を対象に自らの経営理念等を講義する事業です。平成23年度に大学コンソーシアムとちぎと「講師派遣に関する協定」を結び県内すべての高等教育機関に講師を派遣できる仕組みを整え、これまでに宇都宮大学、宇都宮共和大学、作新学院大学、佐野短期大学、白鷺大学、文星芸術大学の6大学に延べ200名以上の講師を派遣してきました。

小学校・中学校・高等学校への講師派遣事業

栃木県教育委員会と連携し、県内の小・中学校・高等学校へ社会の第一線で活躍している当会の経営者等を講師として派遣し、出前授業や講演会を行っています。本事業を通して、生徒に自己の在り方、生き方を考えさせ、将来の社会参画の実現に向けて、必要な能力や態度を育成することを目的として行う事業です。



ボランティアプロフェッサー事業



小・中学校・高等学校への講師派遣事業

教員の社会体験研修受入

栃木県教育委員会から、教員を会員企業で1年間の実務研修生として受け入れ、社会の構成員として視野を広げ、マネジメント能力の育成を図ることを目的として行う事業です。

教員採用試験面接委員派遣

今後の栃木県の教育を担う教員の採用面接試験は幅広い視点で多面的な人物評価が重要であることから、同友会から公立学校新規採用教員選考試験面接委員として会員及び会員企業担当者を派遣しています。

表彰事業

優秀経営者賞・優秀起業家賞・社会貢献活動賞・美しいまちづくり賞の4賞を設け、広く一般から対象者の推薦を受け、選考委員会において審査して総会時に表彰しています。

令和3年度

優秀経営者賞

新家 由久氏
デクセリアルズ(株) 代表取締役社長

優秀起業家賞

岡部 正治氏
(株)TMC経営支援センター 代表取締役会長

社会貢献活動賞

特定非営利活動法人
ぱんだのしっぽ

美しいまちづくり賞

一般社団法人
もてぎツーリスト



令和3年度表彰事業

講演会事業

本県産業の振興その他活力ある地域社会の形成を図るために、一般県民を対象に、経済問題、社会問題等の専門家や学識経験者を招いて講演会やセミナーを開催する事業です。年間3回程度開催します。



中村 直文氏
日本経済新聞社 編集委員兼論説委員



吉森 保氏
大阪大学大学院 医学系研究科教授兼生命系研究科教授



小林 慶一郎氏
慶応義塾大学 経済学部教授

会員研修事業

同友会の最大の魅力は会員の多様性にあります。会員相互の交流や触れ合いを促すための様々な活動を実施しています。(会員限定の事業)

新年例会

毎年1月に全会員を対象として、筆頭代表理事が年頭の所感を述べ、今年の取組方針を示します。



新年例会

モーニングセミナー

専門家等の講話により見識を広める早朝セミナーです。会費制で、1月及び8月を除き毎月開催しています。



モーニングセミナー

全国経済同友会セミナー参加

全国44経済同友会共催のセミナーへ参加し、開催地において各会員が研鑽を行います。



第32回全国経済同友会セミナー

親睦会事業

ゴルフ大会

会員同士の親睦を深めるため、年2回程度開催しています。



ゴルフ大会

サマーセミナー

毎年7月に、全会員を対象に研修や勉強会を行います。



サマーセミナー

プロスポーツ観戦

プロスポーツを観戦し、会員同士の親睦を深めるため、年2回程度開催しています。



プロスポーツ観戦

2019 - 2021 提言一覧

今回の提言は、産業政策委員会・地域振興委員会・社会問題委員会・国際化推進委員会の2019～2021年度の調査・研究活動の成果を取りまとめたものです。

産業政策委員会

活力ある栃木の産業を創造する ～とちぎの産業の持続的発展を目指して～

- 提言1 デジタル時代にマッチしたビジョンの策定と
組織体制づくりに向けて
- 提言2 ITリテラシーの向上に向けて
- 提言3 データの利活用に向けて

社会問題委員会

健康長寿県とちぎの実現 ～子宮頸がん罹患者の撲滅に向けて～

- 提言 HPVワクチン接種率の向上施策を展開すること
- (1)正しい情報の発信を!
 - (2)多様なルートを活用を!
 - (3)多様なツールの活用を!
 - (4)インセンティブ付与の検討を!
 - (5)キャッチアップ接種を!



地域振興委員会

広域連携による新・観光圏の構築 — DISCOVER NORTH OF TOKYO —

- 提言1 「North of TOKYO インバウンド連絡協議会(仮称)」
の立上げ等支援について
- ・5県エリア(福島・茨城・栃木・群馬・埼玉)を束ねる
広域連携の組織
 - ・財源確保に向けた協力関係の構築
- 提言2 ウイズ・アフターコロナにおける国内観光誘客策について
- ・観光関連事業者に対する継続した支援
 - ・ワクチンパスポート等を活用した国内旅行の促進
 - ・安心して安全な観光地づくり

国際化推進委員会

「グローバル人材に選ばれろとちぎづくり」 ～県内企業の活力に繋がる外国人受入態勢構築に向けて～

- 提言 外国人に定着してもらうために
～安心して生活できる受入態勢づくり～
- (1)外国人との協働によるSNSを活用した情報の発信
 - (2)free Wi-Fiスポット増設に向けた協力・呼びかけ
 - (3)日本語学習機会の充実・周知
 - (4)交通事業者の多言語化支援
 - (5)住宅確保支援の充実



※提言書の詳細は栃木県経済同友会のホームページに掲載していますのでご覧ください

公益社団法人 栃木県経済同友会

〒320-0806 栃木県宇都宮市中央3丁目1番4号
栃木県産業会館8階

TEL.028-632-5511(代) FAX.028-632-5500

URL <http://douyuukai.jp/>

E-mail info@douyuukai.jp

